

会議録

会議名	平成28年度第2回和光市総合教育会議
開催日時	平成28年12月22日（木）午後3時00分～午後4時20分
開催場所	庁議室
出席者	松本市長、大島副市長、戸部教育長、森田教育長職務代理者、富澤委員、山下委員、山田委員
出席職員	橋本企画部長、東内保健福祉部長、本間市民環境部長、星野教育部長、石川教育委員会事務局次長兼学校教育課長、河野教育委員会事務局次長兼教育総務課長
傍聴者	3名
事務局	政策課（川辺課長、梅津課長補佐、堀井、伊藤）
議題	1 和光市立中学校の配置・規模に関する基本方針について 2 学力向上について

○**松本市長** それでは、ただいまから、平成28年度第2回和光市総合教育会議を開会します。開会にあたり、一言、挨拶を述べさせていただきます。

今年度2回目の総合教育会議ですが、本日の会議では、和光市立中学校の配置・規模に関する基本方針と学力向上についての2件を議題とさせていただきます。

市立中学校の配置・規模に関する基本方針については、前回の総合教育会議を契機に、市長部局において検討を行ってきたところですが、市民の皆様の関心も高く、市議会の一般質問においてもご質問をいただいております。

和光市駅北側への中学校の配置を求める声はありますが、近年の児童、生徒数の推移と将来の人口推計、中学校の教室の状況、また、現在の市の財政状況、将来の財政推計など、総合的に判断することが求められる案件であります。本日の会議において、市長部局と教育委員会との間で合意形成が図られればと考えておりますので、よろしく願いいたします。

私を初めとする市長部局の考えは、この基本方針案で示させていただきますので、初めに教育長から、この会議の前に開催された定例教育委員会において議論していただいておりますので、その内容等教育委員会としての考えをお示しいただければと思います。

教育長、お願いします。

○**戸部教育長** それでは、市長部局より示された和光市立中学校の配置・規模に関する基本方針について、教育委員会の考えを述べさせていただきます。

まず、平成28年11月24日に開催されました第11回教育委員会定例会において、和光市立中学校の配置・規模に関する基本方針（市長部局案）について、担当課より説明を受けました。その後、質疑を行い、この協議事項については、本日、12月22日に開催されました第12回教育委員会定例会で協議することにし、各委員より意見等があれば担当課まで提出していただくようお願いをいたしました。

そして先ほど、第12回教育委員会定例会において、協議した結果について述べさせていただきます。初めに、現状を申し上げますと、大和中学校875名のうち、特別支援学級が2学級、通常学級が23学級となっています。第二中学校は399名のうち、特別支援学級が2学級、通常学級が11学級です。第三中学校は520名、通常学級が15学級、特別支援学級はありません。このように、現在、大和中学校は第二中学校の倍以上の生徒数、学級数があります。大和中学校の現状として、生徒数の課題もあると思いますが、一つの部活動の生徒数も多く、達成感を味わえる機会もなかなか少ないのではないかという状況も考えられます。逆に、第二中学校では、生徒数が少なく、部活動が成立しないという現状もあります。そのようなことも踏まえて検討をさせていただきました。また、違う観点から見ると、朝霞地区4市の1校当たりの平均生徒数は約600名です。本市の平均は590名であり、特に大きな格差はありません。

結論として、教育委員会としては、市長部局から示された和光市立中学校の配置・規模に関する基本方針に賛成したいと思います。その理由とお願いですが、一つは、生徒数は、市全体では将来に向かっては減少傾向にあること、二つ目として、通学区域を変更することで大和中学校の生徒数の減少は可能であること、三つ目として、建設には莫大な費用がかかること、その分、教育の質の向上のために予算を使っていただきたいと考えております。昨日、中央教育審議会から、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等についての答申が出されました。詳細はまだ把握しておりませんが、2020年が小学校、2021年が中学校、その後高等学校と全面実施になっていくわけですが、内容を見ますと、市としての予算をかなり確保しなければならないことが想定されます。そういうことにも今後費用がかかることが予想されます。四つ目として、教育委員会としても、今後のまちづくりによる人口動態を踏まえたとき、特別の事情が生じた場合には、駅北側への中学校建設をぜひ検討していただきたい、ということが挙げられます。このことから、中学校の配置については、当面、現在の3校体制を維持したいと考えます。繰り返しになりますが、今後のまちづくり等の進展により、生徒数の増加が見込まれる場合等特別の事情が生じた場合は、駅北側への中学校の配置について改めて検討していただき、その場合には、市長部局とよく連携し、中学校教育の充実に向けて努めてまいりたいと思います。また、中学校の規模については、方針通り、大和中学校と第二中学校の間に学校規模による格差が生じる可能性があるという課題に対応するため、通学区域の変更に向けて早急に検討を進めさせていただきたいと考えています。なお、その折は、安全な登下校ができるように、市長部局と十分連携した取組を推進したいと考えております。

以上、教育委員会としての意見でございます。

○松本市長 ありがとうございます。和光市立中学校の配置・規模に関する基本方針につきまして市長部局でご意見ありましたらと思いますが、特段ありませんか。

特に今後の変動の要因として、今、駅北口で広範囲に区画整理の網がかかっていると。区画整理をやる部分とやらない部分との線引きについては、ちょうど現在、業務委託という形で下地を作っていただいて、その後市として意思決定をしていくという形になりますので、そのまちづくりの状況の動向によって大きな変化が生じる可能性があると思っています。また、北口の土地区画整理の状況を、市としては今後、より慎重に見てい

きたいと考えておりますので、その辺りの動向によってもまた人口動態に大きな変化が出てくると思いますので、そういったところでまた変化の方向性を見定めながら、今後の方向性について再度、検証して、教育委員会の皆様と市長部局とでよく連携しながらその後の方向性についても打ち出していければと考えております。現時点での今後の方向性という意味では、和光市立中学校の配置・規模に関する基本方針という形で決定させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

では次の議題に進みます。学力向上についてを議題といたします。この議題については、初めに石川次長から説明をお願いします。

○石川次長 よろしくお願いたします。お手元の資料(4)、平成28年度埼玉県学力・学習状況調査をご覧ください。本市の児童生徒の学力の状況についてですが、こちらは平成28年度の調査概要になります。調査は、小学校4年生から中学校3年生までを対象に行っております。一番上の表につきましては、小学校国語の平均正答率を示しておりますが、4年生、5年生、6年生ともに県平均を上回っております。しかし、観点別を見ますと、3つ目の表の書く能力につきましては、4年生と6年生で県平均を下回る結果となっております。次のページをご覧ください。小学校算数の平均正答率ですが、4年生、5年生、6年生ともに県平均を上回っております。観点別を見ましても、全ての観点で県平均を上回る結果を得ております。次のページをご覧ください。次のページは中学校国語の平均正答率になりますが、2年生は県平均を上回っておりますが、3年生は県平均を下回っております。観点別を見ますと、どの学年も、県平均を上回る結果や、下回る結果が見られ、ここにつきましては学力上の課題があると捉えております。次のページをご覧ください。中学校数学の平均正答率になります。全ての学年で県平均を上回っております。観点別を見ましても、全ての項目で県平均を上回る結果が得られております。次のページは、中学校の英語の平均正答率になります。調査対象が中学校2年生と3年生になりますが、中学校2年生と3年生ともに県平均を上回る結果が得られております。ここまでが埼玉県の学力・学習状況調査の結果となります。

次のページにつきましては、今年度の全国学力・学習状況調査の結果となりますが、こちらの調査対象は小学校6年生と中学校3年生になります。調査をしました教科につきましては、小学校で国語と算数、中学校で今年度は国語と数学になります。小学校も中学校も、平均正答率が示す傾向は埼玉県学力・学習状況調査の結果とほぼ同じ状況が見られます。特に中学校の国語につきましては、課題が見られる結果となっております。

○松本市長 ありがとうございます。それでは、この調査結果の報告を踏まえて今後の方向性について議論をしたいと思っております。まず、小学校も中学校もいずれのテストにおいても国語に課題があるということ、それから特に「書く能力」に顕著な課題が見られるということが明らかになったわけです。その点に関して、今後教育の現場として、どういう対応を取りうるか、それを専門的な観点から、現場からおっしゃっていただきたい。

○石川次長 「書く力」の源は「読む力」になります。又は「聴く力」です。「読む力」や「聴く力」を高めていかないと、子どもたちの「書く力」は高まってまいりません。そういう意味では、学校において、まずは現場を整えていく、一つは図書館の整備であるとか、又は子どもたちに読み聞かせを行うとか、きめ細かい地道な活動を行うことが

肝心と思います。

○**松本市長** ありがとうございます。現在、予算編成も最終的な段階に入っていて、なかなか大きな修正や対応が難しいと思いますが、今後、今おっしゃった観点から取りうる対応について、また予算の最終的な調整の中で対応を図っていくことが重要と思っています。この点を踏まえて、各委員さんから見解をいただければと思います。

○**森田教育長職務代理者** 算数に関してはだいぶ前から少人数学級など取り組んでいたで、その結果が出てきていると思っています。その後は目立って比較して低いということにはなかったのですが、このところ、学年によって差があるものの、特に中学生の国語力が落ちるようだということで、国語は全てのベースで、就職でも何でもコミュニケーション力のベースであり、何が背景にあるかわからないが、中学校の段階で国語力をしっかりおさえておくということがその子の先の人生のためにとても大事だと思います。何をしたら国語力を支えることになるかは、指導主事の先生方の専門職にお任せすることになると思います。環境を整えたり、先生方の力をつけていただく。今度、指導要領が変わるとアクティブ・ラーニングというワークショップみたいなことが始まっていくと、これまでとは違う国語の学び方が始まっていくと思うのですが、そういうことにしっかり力をつけていただくような研修の機会や、アクティブ・ラーニングで行うグループワークの時に、クラスが40人くらいいる中で、格差が生じている子がいるのに見えにくいので、教える人の人数が必要と想定していますので、環境を整えること、先生方の力をつけること、先生方の人数を増やすことなど、どういったことがそれを支えることになるのか研究を深めながら対策をしたほうがよいと思います。

○**松本市長** ありがとうございます。個別的な指導をするにはなかなか学校教育という枠組みの中で困難なことも多い中では、どういう環境を整備するかということと、森田委員がおっしゃったように研修ですね。ただ、研修については当市の場合にはかなり研究を盛んにやっていただいて、実際に算数や英語で成果が出ています。そういうところは引き続き力を入れていただくのと、あと、小学校からの積み重ねで中学校の学力があると思いますが、小学校段階での読書の傾向や、量的なもので顕著な課題が見て取れるかという観点ではどうでしょうか。

○**石川次長** 読書に関しましては、小学生までは比較的高い読書率を示しているんですけども、中学生になると、読書率がかなり落ちるという傾向があります。これは学校図書館の利用状況を見ても数値として表れております。

○**松本市長** そういう意味では、実際問題として小学校段階でも書く能力としての課題はあるんだけど、読む能力や言語の技能でそれなりの成績が出せているというところかというと、中学生に本に触れてもらうような対応が考えられうるわけですね。後は青少年問題協議会などでも先般議論ありましたが、スマホの時間の無駄遣い、スマホでチャットなどやっている時間が多いとデータでも見て取れた中で言うと、青少年問題協議会では自主的な子どもたちとの話し合いによってある程度そういうことに時間を使わないような形が取れるように進めたいのと、それと読書の環境は小学校6年生まではうまくいっている中で、どう中学校につないでいくかということところです。

○**富澤委員** 昨今、読むことはスマホを使えばすぐ字が出てきますが、我々は子どもの時に一生懸命字を書いて覚えていた基礎の努力はあったと思います。読書として読むだ

けではなく、文章を実際書いてもらう、パソコンで打ち出すだけではなく、作文として。我々も字を書く機会が少なくなってきましたが、実際に書くということが劣っているということであれば、作文などをたくさん書いて、同じような機会を増やすことも必要かと思います。今はどうでしょう。

○石川次長 一時期、子どもたちが、ノートを使ってもあまり書かないような時期が確かにございました。ただここ4、5年は、小学校も中学校もかなり書くことに力を入れております。先ほどの読むという話については、子どもたちの読む質が、子どもによってかなり格差が出てしまっているという、読みの質の問題も書く力に影響しているのではないかと思います。やはり質の高い読みを子どもたちに体験させることがとても重要なことだと思います。

○山下委員 現役の中学生をもつ親としてお話ししますが、書く力に関して、現場の先生は気を遣っていらっしゃるせい、読書感想文を必須で小学校3年生の夏休みの宿題にするという話がありました。ですが実際に読書感想文の書き方を指導するかというと、あまりそういうことはなく、そこは親任せになってしまいます。そうすると、夏休みも短くなった中、読書感想文が残って困る、ということになります。また、子どもの側としても、最後に読書感想文が残るのはうれしくない。書くことがうれしいと思うことをあまり経験させてもらっていないからではないか、本人たちもあまり書くことが楽しくないんだ、と思います。それは漢字の練習も然りで、上の娘が中学生で下の息子が小学生なのですが、上の娘の時は自分でノートに書いてこい、と言われていたが、下の息子の時はドリルノートができて、書く数もきっちり指定されて宿題が出るので、やらされている感がすごく強く、何でやらなければいけないんだ、という感じになっています。書くことを一生懸命やらせていただいていることは分かりますが、書く楽しさ、例えば綺麗に書けばはなまるがもらえる、綺麗に書けないと直されるなど、書くこと自体が書くことによって嫌いになっていくような状況も見取れるような気がします。その一方であまり自由作文的なものがないような気がして、例えば新聞を作ろうなど、フォーマットが決まっているものは求められるが、学習指導の余裕がないことはわかるが、自由に表現してよいという作文がないように思います。実際にそういうことがないと、書いて楽しいとか、自分の文体などが育っていかないような気がします。例えば発表会を見に行っても、とても上手だがみんな同じことを書いているんです。「～だと思います」ということを綺麗にテンプレートで発表する。テンプレートから外れているものは字が汚かったり、暴走しているものだったりするが、そういうものの中に読み書きを楽しんだりしている人たちがいるはずですが、形が良くてあまり評価されない。そうすると自分は読み書きに向かないんだな、とってしまうように見受けられる。ですので、これから英語も入ってきて大変だとは思いますが、書くことについては、読書感想文のような立派な文章ではなく自由作文の時間を作っていただく。テーマなしでもいいので面白い話を作ってもらって表彰するなど、独創的なものが評価される場があればと思います。

○山田委員 私もそうですが、パソコンで文章を打ち、書くことはほとんどありませんが、文字が綺麗な人は割と書くことが好きだと思いますので、綺麗な字が書けるようにすることで書くことが楽しくなるようになると思います。それと、調査結果の正

答率ですが、勉強の苦手な子とできる子との差が大きい。そういう子どもたちをいかに上げていくか、全体も上げていくんですが、できない子どもたちに手をかけていくのも重要だと思います。担任だけでなく、支援員などの方の力を借りながら、そういう子どもたちを持ち上げていくところに教育費を使っていただきたいと思います。

○**松本市長** ありがとうございます。山田委員の言われたように、福祉的な観点も非常に重要という認識があります。作文コンクールなど拝見して、かなりの確率で地域活動もやっていて、子どもの教育に時間が使えて、いろいろなことに熱心なご家庭が入選をしているので、逆に手をかけられないご家庭とか、かける気のないご家庭のお子さんがこぼれているということもあるかと思います。学力の格差の問題について、福祉の担当から何かあればお願いします。

○**東内保健福祉部長** 経済性と教育は相関しています。経済性に起因して、親が子どもと接する時間が少ないと、親から教わることが少なくなり、少し学力が低くなるのかと思います。加えて、今日の資料は県や全国を比較していますが、国際的にはOECDの中でも日本は数学は上位だが、数学の文章問題になると低いなど、読解能力が低いと考えられます。そういうことを考えると、市長が言われたことについて、福祉部局として、アスナル教室を筆頭としてさらに掘り下げた支援として何か教育を応援できないかが一点、あとは冨澤委員が発言された、スマホやパソコンに係る検索エンジンは、読解力の低下や調べる根気の低下に作用していると思っていて、検索エンジンで調べたものをつなぎ合わせて、分析をして調べるなど、スマホにもっと時間を使うのであれば正しい使い方が必要かと思います。新聞を読んで、どれだけのスピードで要点筆記から要約文を書けるかという力が弱いというのは聞きますが、それを早めるような中学校の教育の取組があるとも聞きます。そういう取組も、和光市が入れていくといいのかもしれませんが。要点筆記と読解力がないと、社会性につながらないと思うので、経済的な支援に加え、検索エンジンに慣れている子に読み書きを上達させる取組をしてはどうかという気がします。

○**大島副市長** 書く力についての議論が語彙力や作文能力、文章表現力などの手法にいつてしまっている気がします。文章を作るといのは基本的にクリエイティブな発想力が必要だと思います。今の教育体系は記憶型の教育になってしまっているんで、そこから発想力を高めるには、森田委員の言われたアクティブ・ラーニングがそこから出てきているかと思います。そうすると何を具体的にやるかより、生徒たちが自分で何を考え出し、物事を学ぶかというところに戻るのではないか、という感じを持ちました。

○**松本市長** 今ご意見いただいた中で、実際問題としてまず一点は、来年度の政策に向けて合意点を掘り下げていくためにもう少し話ができればと思うのと、この場合は行政と教育の連携の場なので、福祉や地域活動と教育との連携の中で、子どもたちが力をどうつけていくかという点について、教育側から市長部局に、課題解決のために必要なものについてご意見をいただきたいと思います。まず、来年度に向けて、現場としてどういったことを考えていらっしゃるかということをご発言いただければと思います。

○**石川次長** 来年度、森田委員からお話があったように、教員研修についてさらに充実を図っていかなければならないと思います。特にアクティブ・ラーニングについては、従来の学習手法とは異なり、子どもたちが主体的に、友だちと力を合わせながら課題を

解決するという学習手法ですので、これがそれぞれの学校で実践されるような教員研修の充実を図りたいと思います。二つ目として、子どもたちの言語環境をよりよいものとしていくためには、学校図書館は情報センターですので、学校図書館の充実を図っていく、一つは蔵書の問題、蔵書率だけでなく、子どもたちが興味を示すような蔵書の充実を図っていく、そして充実を図った以上は、そのリファレンスがどうしても必要になりますので、学校図書館アドバイザーの拡充等も図れればと思っております。

○松本市長 研修の充実というのは重要な視点で、これまで福祉と教育との間に断絶があったというのが正直なところだと思います。新しい教育委員会制度をうまく生かすという観点に立つと、福祉と教育の現場で方向性を合わせる努力をした上での研修、また教育的な観点から福祉に求めるもの、福祉的な観点から教育に求めるもの、という相互乗り入れというものを、新年度に向けて取り組んでいただくとより研修が生きると思っております。あと、蔵書の件で予算的な配慮というのは頑張るとしか言えないが、例えば各家庭から本の寄附を募るなどができないかが課題かと思いました。また、ITなどの手法がある中で、学校の教育そのものに対するITの手法ももちろん重要で、タブレットなどの活用もあるが、特に学校の中で学力の低いお子さんについては、課外にITを活用した学力向上の努力ができるのではないかと思います。そのあたりは皆様はどうお考えでしょうか。

○森田教育長職務代理者 福祉との相互乗り入れが断絶していたというのはそのとおりだと思います。前々からスクールソーシャルワーカーのような学校側からつなぐ人がいるのではないかと考えていましたが、福祉から学校に入っていくという話もありました。学校と福祉をつなぐというのは、和光市に限らず、垣根が高いもので、一つには先生方が普段子どもや学校のことでとても忙しくて、さらに気持ちはあっても、専門的な知識がなくて、どのようにつながればよいか分からない、ということがあったときに、それを知っているスクールソーシャルワーカーをパイプ役として学校に置くのはいかがかと、前から申し上げます。つなぎ役を学校に置くのか、福祉から来てもらうのか、やり方は和光市に合うやり方がいいと思いますが、連携しながら取組としてやっていく必要があると思っております。また、研修についてですが、学校の先生方が指導力を上げるアクティブ・ラーニングに対応する研修と、家計に問題があってそれが学力に出ているという個別の問題を考える研修は両方必要で、全員が両方の研修を受けるということではなく、先生方には指導力を上げてもらわないと、学習指導要領が動き出したら自分たちの授業を振り返り、吸い上げていく授業に変わっていくときに、先行して始まっているワークショップの取組について、40～50人の学級で4～5人ずつの10のグループについて先生が全て一人で見るといようなことにはとても力が要ります。演習はもともと大人数向けではないので、なかなか難しいことです。これから先生方はそのような指導のやり方を一から学んでいかなければならない中で、最初からそれらのことを一人でやるのかと考えると、今までと違った研修や人数が想定され、全体の学びがしっかり進んでいるかどうかについて、学級内での演習ごとのグループの格差が生まれてくる可能性がある中で、そのことにも留意すべきです。研修もしっかりした研修が二つ必要で、算数を少人数でやるということは前から言われてきたが、全体を底上げするというのも重要だと思います。

○**松本市長** 実際に今、ネウボラの子育て支援コーディネーターがいますが、そこに学校がつないでいくという考え方、学校に子育て支援コーディネーターから申し送ることはできると思いますが、実際にスクールソーシャルワーカーを各校に置くとすると、2000万円ほどの経費がかかってくるので、少なくとも次年度にすぐには言えない中では、現状の体制の中での子育て支援コーディネーターの活用も重要と思います。後は学校から福祉につなぐということが、これまでスムーズでなかったもので、どうつなぐかという研修が重要とっていて、危険信号を発信しているお子さんやご家庭を躊躇なく福祉に申し送る、という連携です。その研修はぜひやっていければと思っています。

○**森田教育長職務代理者** 今の和光市のやり方で研修するのは難しいとっていて、ケア会議に学校関係者が出てくるということが一番研修になるし、モチベーションも上がると思いますが、それこそ学校の先生方が毎回その場に出ることが可能かどうか、そういう現実的なところをどう調整するかをもう少し考えなければならぬと思います。

○**東内保健福祉部長** 森田委員が言われたように、先生方のマクロ部分の能力を上げていただくのはすごく重要で、それは座学などいろいろな研修があると思います。それとは別に、教育を受けるための生活支援というのが、ソーシャルワークとして、チームケアの問題です。そこに、包括支援ケアマネジャーと、学校のほうの登校支援のヘルパーなどがいて、学校に行ける環境を作って、それで十分か、そこがスクールソーシャルワーカーが要るか要らないかの議論なので、需要と供給の感覚でいうと、一定程度、包括支援ケアマネジャーを1、2名増やすことがつながりが取れるかと思います。ただ、従来は週1回のもので多いです。また、問題なのは学校によってカラーが違って、ケア会議に先生を出してくれる学校と、全く出してもらえない学校とがあります。そういったところをしっかりとっていく。一番根深いのが、就学支援委員会です。ネウボラでやっていたものを承継しようとするが、考え方が違うものが出てくる。その部分のすり合わせも今後の課題でしょう。生活支援が起きたときに、福祉と教育がどう連携するか、対応策をどう考えるか、ですね。

○**松本市長** クラスの子どもを担当の先生が全て面倒を見ようという発想が昔はあったわけですね。それが見きれないので、スクールソーシャルワーカーはどうか、という話になっているわけですが、当市の場合は福祉の観点からその辺を充実してきているので、いかに課題がある家庭のお子さんを福祉にしっかりと引き継いでもらって、ケアしていくかということです。先生が全部責任を持つということではない、という形を当たり前にしたい、と市長部局としては思っています。面倒を見きれないわけではないです。

○**森田教育長職務代理者** 学校の先生方は、今までは自分のクラスの子どもを一生懸命面倒見ようと思っていて、そういう文化だった中で、一生懸命であるからこそその子の家族を誰かに任すということを考えなかったから、スクールソーシャルワーカーなど社会福祉の資格を持った人が学校に入って、先生たちの気持ちも分かりながら信頼関係も作って、福祉に任せるところはパスしてもらおうという丁寧な関わりを持つことが必要だと思います。

○**東内保健福祉部長** スクールソーシャルワーカーがいいか悪いかではなく、ケースワークやソーシャルワークという言葉は、依存性や個別性が高いですので、先生とスクールソーシャルワーカーがいたとしても、他者に話をせず抱え込むということもいっぱ

いあります。私が言いたいのは、チームケアにもっていけるようなソーシャルワークがニューソーシャルワークで、そういったものを学校に入れていくと、そこが先生たちに必要な研修だと思えます。0～5歳児の保育士の研修は、既にそういうことを始めています。

○**森田教育長職務代理者** 同じことを言っていると思えますが、子育て支援コーディネーターが学校の中を回るとか、学校の中に席があるとか、週2日いるとか、そういったことがニーズとして必要になると思えます。

○**松本市長** そういう身分か、立ち位置かの人がいるほうが、教育と福祉がつながりやすいとおっしゃりたいんですね。

○**森田教育長職務代理者** 顔がつながる、関係性が持てるコーディネーターが必要ということですよ。

○**松本市長** 自分のクラスの子どもを人任せにするのは抵抗感があるけれど。

○**森田教育長職務代理者** そういう運用の仕方をすれば学校も変わっていくと思えます。

○**松本市長** その観点はスムーズな移行のためにも必要であると思えます。

○**森田教育長職務代理者** 研修してすぐやる、ということが出来るものではないです。

○**松本市長** 担任にとっては自分のクラスの子どもですからね。そこは整理して推進していけると思えます。

○**戸部教育長** 今のスクールソーシャルワーカーの件ですが、教育委員会としては教育支援センターもありますから、就学支援委員会との連携がうまくいっていないと思えます。それは今後、改善を図るということにして、もう一つは全く別ですが、下新倉小学校が開校して、図書館の分館ができていますので、学校と図書館の連携をうまくやってもらって、下新倉小学校の子どもたちについて、来年、この調査結果がどうなるか。下新倉小学校の校長には図書館の活用をお願いしているところではあります、実際、分館は土足でいいんですが、子どもたちは外へ出て土足に履き替えて分館に行くと、中ではドア一枚で建物はつながっているんですが、学校は上履きで分館が土足という状況で、行き来ができません。これは、何とかしてもらおうようお願いしているところです。ただ、環境はできているので、お金もかかりませんから、来年度十分取り組んでいただきたいと思っております。それから、幼・保・小の連携ということで、教育委員会としてもやっておりますが、現場の先生方はよく連携して委員会を開いたりしているんですが、校長先生などの管理職が横の連携がないために、相互理解ができない部分があるんだと思えます。そこについては、来年度も幼・保・小の連携を図っていくわけですので、その会議の中で改善が図れることは図っていきたいと考えています。もう一つは、アクティブ・ラーニングの話が出てきておりますが、これからICTの部分で、文部科学省がどういう指示をしてくるか予想できないところがあります。間違いなく、今日の新聞にも書いてありましたが、国語は絶対に上げていくという中央教育審議会の答申がありました。なので、文部科学省から今後、そういった施策が出てくると思えます。そういったことも視野に入れながら、ICTの活用も来年度はできる範囲内でやって、底辺の底上げということも考えなければならぬだろうと思えます。それからもう一つ、全体を高めるためにはどうしたらいいか、その課題がありますので、それらに向けて、石川次長からのお話にあったとおり、教員の研修と、それから図書館アドバイザーが小学校に比

べ中学校には少ないです。これは、図書館アドバイザーの予算が他のものも含めた予算になっていることがあり、管理職の考えとして減らして提出していることがあります。その部分を上げていただければ、何とか対応できるものと考えております。

○**松本市長** ありがとうございます。下新倉小学校の件は私も気にしており、あの形にした一番の理由は、図書館を使った言語環境の向上によって子どもたちが伸びるということを実証していきたいという私の強い思いからでした。ぜひ校長先生に私の思いを伝えていただきたいと思います。上履きと土足というのは意外に大きな問題ですが。

○**戸部教育長** 土足を許してしまうと、他が五月雨式にダメになっていくみたいなどころがありまして。

○**松本市長** 足拭きなど、ソフト面で対応できるといいですね。

○**森田教育長職務代理者** 一般の利用者が分館では靴を脱ぐ、というのはどうですか。

○**戸部教育長** 不特定多数の利用者に対しては、難しいと思います。

○**松本市長** 公共施設に土足を脱いで上がるというスタイルは、非常に難しいですね。南公民館やコミュニティセンターはありますけど、利用者数が全然違いますからね。スリッパを用意して清潔に保つのは難しいです。逆転の発想はありだとは思いますが。その辺も含めて検討していただけると。それから、ICTの活用は本当に重要ですが、国策からどう対応するかというのはありますが、市としてタブレットなどの環境を整えておりますので、そこをいかに生かせるかということと、あと各家庭でほとんどスマホがあるわけですので、そういう環境を生かせればいいのではないかと思います。

今の議論を踏まえて予算編成に生かしていきたいということと、後は今後の福祉と教育の連携について、新年度に向けて現場でしっかりと詰めていただければと思います。

○**山田委員** 福祉との連携について、特別支援学級が学校間で人数の格差があると思いますが、8名に対して1名の先生が基準となっていて、そこは支援員さんを入れたりしてカバーしていただいていると思いますが、場合によっては1対1で見なければいけない子どもの状況も出てくると思います。そういう状況の中で、情報を福祉と共有することが非常に大事だと思います。それは包括支援もあると思いますが、学校から発信しづらい部分があって、そこは情報をしっかり共有しながら子どもを育てていくことが、今後長い目で見て重要なことかと思えます。

○**山下委員** 今のお話は、いずれ出てくるコミュニティ・スクール化したときにこういったことがどうなるか、来年すぐにとということではないですが、あるかと思えます。また、特別支援という枠には入らないような支援を必要とする子どもたちがすごく増えてきていて、それは特に家庭に問題があるというわけではない子どもたちですが、相談員の先生にずいぶん対応していただいているようなのですが、相談員の先生で対処しきれないケースがずいぶん増えているようなので、学校内での相談体制みたいなものを整備していかなければならないと思います。公募制ですと継続性の問題とか、資格がないなどで親御さんも不安に思うことがあるようですし、ケースが多様になりつつあるので、また、そういった相談員とのやり取りがあって、そこからいじめが発生するとか、子どもの中のトラブルがあったりして、非常にセンシティブですが、そのあたりにも支援が必要なのかと思えます。もしかしたらコミュニティ・スクールにすることによってそ

うした部分が解消していくのかどうかという実験的な意味もあるかと思います。

○松本市長 まず、コミュニティ・スクールの推進によって、学校に対する地域の支援体制というのが組織化できるのか、今でもコミュニティ・スクールにしようという動きのある学校については、地域から非常にいい支援をいただいている学校です。ただ、それを組織的に制度としてやっていくということと、実際にそういった学校でも学校に全然関わらない保護者がいるわけですので、今福祉で一番力を入れているのが、いかに保護者が良き保護者として育っていただくか、つまり、親としての育ちです。私自身の経験からしても、親が親として成長して行って、よりよい子育てができるようになる、一人目の時に失敗したことを二人目、三人目で実践していくのですが、それを一人目から失敗しないとか、あるいはより良き保護者とは何かを考えながら親になっていく、というところで、地域との関わりを持っていく、というところに誘導していきたいところがあって、保育園の保護者については取組を始めようというところですので、そういう動きと、コミュニティ・スクールの充実ですよね。熱心な方は、非常に熱心に、本業そっちのけでやったださるんですけど、学校がそういう方に丸投げしてしまうような状況になりかねないので、その辺はコミュニティ・スクールと福祉部局であるとか、地域を所掌している市民環境部のほうでの自治会との関係を、コミュニティ・スクールになるのを機に、教育委員会と、福祉部門と、コミュニティ部門の三者が連携して学校を支援していくことが重要かなと思っています。それによって、コミュニティ・スクールが機能するわけですけどね。あと、相談員のクオリティ・コントロールのことだと思いますが、実際にはかなり継続的にやっていただいているんですけど、評判の良い方というのがいて、よりよい待遇で他の自治体に引き抜かれるようなことがあると大久保教育長の時代から伺ってました。英語の支援教員などもみんなそうなのですが、待遇面は課題だ、というのは教育委員会から注文を受けていて、我々もそれは努力をしていきたいと思っていますが、後は相談員の持つスキルのあり方をどう捉えるかについて、福祉と教育でよく考えなければならないと思っています。相談スキルは高いがコーディネーター力はないとか、コーディネーター力と相談力があるとか、どういうものが今後求められるスキルなのかを整理して、相談員のあり方を考えなければならないと思っています。高齢者の介護の分野でいうとまさにそうで、医療の専門のところから来たケアマネジャーのスキルと、看護あるいは介護から来た人は、同じケアマネジャーという名前は持っていますが、全く別のスキルを持った全く違う人なんですよ。そのクオリティ・コントロールを福祉部門で、研修やケア会議の中で出してもらっているので、その辺が課題だと思います。相談員の持つスキルはよく精査をして、育てる、逃げられないようにする、ということだと思いますね。

あと、補足的に、これまでの議論と話題は変わりますが、先週、慶應義塾大学総合政策学部の中室先生、藤沢先生に来ていただいて、教育委員会事務局と、私と、福祉部門でいろいろと意見交換をさせてもらいました。中室先生は教育経済学の先生ということで、実際にデータを分析して検証するフィールドとして、埼玉県と中室研究室とで連携をして、埼玉県の学力調査を活用して研究をしていくという体制が整っているようです。当市としては、それに関連する形で福祉部門から教育部門につないでいく各年代のデータを個人情報から切り離して個別管理をしながら研究のための素材として提供させても

らって、フィードバックを得るという形ができないか、という話をさせてもらいました。それで、方向性としては、その関係を推進していければと考えているんですけども、今後本格化するに当たり、データの管理の問題や、いかにフィードバックしてもらうかというところが課題となってくるのと、今年度から福祉部門では保育士の研修を既に始めていますが、そのあたりも海外の知見を含めてお力添えいただけるとの話をいただきました。特に保護者の方がご心配されると思うのが情報管理ですので、そこは一切心配のない形で進めさせていただくのが前提です。今までの国のレベルでの施策は典型的に、有名な教育者の属人的な研究を踏まえ、そこに費用を投入してきたと思っています。福祉もそうです。今は子ども・子育て新制度になって、ネウボラというパッケージの中で、全体的にコーディネートした上で子育て支援をさせていただいていますが、教育もデータに基づいて、あるいは知見を踏まえて効果的な施策を進めていき、パッケージもしっかりと作り上げていく。従来は先生の個人的なスキルに依存する割合が高かったのですが、保育士もそうでしたが、その依存度をより抑制しながら、より効果的な施策を打ち出していけると思っています。今はまだ、これからといった段階ですが、市長部局は教育委員会と一緒に、健康部門で言えばデータヘルスということがあって、国保などはデータに基づいた健康指導を行うという話が進んでいるのですが、データに基づいた健康指導をしようという話が進んでいるんですが、データエデュケーションということで、戸部先生と思いをぶつけ合いながらやっつけていこうと考えています、というご報告です。

○**森田教育長職務代理者** 先ほどの情報管理の話ですが、個人情報から切り離されるとはいえ、子どもの情報を利用するという話は当事者には伝わるんですか。

○**松本市長** 全員の学力等の情報です。県が既に、子どもの学力などをコード化しています。埼玉県学力調査はそもそも、対象者全員の情報をコード化して追っていくものです。

○**森田教育長職務代理者** 全く違うところで先生の研究に利用するという話ですが、そのことについて了解を取るんですか。

○**松本市長** 埼玉県でも既に一定の情報管理の下でやるということになっていますので、それを和光市でも活用していくということです。コード化ですから、個人情報は切り離されます。ただ、属人的なデータをどこまで連携させるか、ということはありません。誰と誰が結びつくか、誰と何番が結びつくかというところを分離するということです。知らされないままやるというのではなく、アナウンスはさせていただきます。対象は全員ということです。将来的な理想としては、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学、就職と追えるのがアメリカの研究ですが、少なくとも、保育園、幼稚園段階から中学校3年生くらいまでの学歴を追って成長を見て、フィードバックし、改善をする、といったところにつながられればと思っています。

○**戸部教育長** 結局学校の先生は、私もそうですが、今までは経験で学習指導を進めてきた部分があるから、ある程度データに基づいて、こういうケースについてはこういう指導がいただろうという部分が出てくると思うんです。義務教育の段階ではそこまでですが、そこから先、高校はどうしたらいいか、という部分があります。ですから、正確なデータを取れば、将来、学校教育に生かされていくんだらうな、と思います。今すぐ市長が言われたことの結果が出るわけではないですし、今後様子を見ながら、いろいろ

な層の子どもたちがいるわけですから、どうやってそれを判断していくかということもまた課題があると思います。ただ、経験でやるということは今の学校教育で言うと無理です。なぜかという、教員の平均年齢が大変若くなっております。それだけ教員が入れ替わっていて、平均年齢が30代という学校は結構あります。何年かすると、ほとんど平均年齢が30歳代になるという不安もあります。そうなる経験ではできないということです。そのためには、データを分析した学習指導法というのを提供できるようになれば素晴らしいと思います。

○**松本市長** 健康指導をやって、効果や根拠はあるんですか、とよく言われますが、同じように教育の分野で、根拠をしっかりと捉えていくということですね。それに関しては、データはコード化すれば完全に切り離せますので、それで情報漏洩の心配はないし、本人にもわからないということです。教育上、どういう傾向があって、それを是正するには、又はそれを伸ばすにはどうするかを把握する、ということです。例えばの話ですが、幼稚園のお子さんと保育園のお子さんは明確に違いますよね。クラスでの振舞いや、学力の伸びなど。そういったところも今後はわかるということですね。傾向がわかれば、幼稚園で優れているところを保育園に、保育園で優れているところを幼稚園に入れることができる。10年単位で把握ができてくるということです。当然、科研費などを使って研究をされている先生と連携することになっていきますので、その辺の情報管理などは万全をきたしていくということです。市と教育委員会、連名でアナウンスはしっかりやります。

その他、年2回の総合教育会議ですので、ご発言のない方など、ご発言願います。

○**河野次長** 最後のお話のデータの関係ですが、子どものデータ以外にも、東南アジアに生徒を行かせて、アジアと日本のデータの比較を研究している研究室もあります。教育の中でデータを使ったものは、平均値と切り離して考えるのではなくて、平均値を含めて、その平均値の上にデータが入ると、よりよい協力ができると今日感じました。

○**橋本企画部長** 財政的なことを言うと、非常に厳しい状況です。読む力という話が初めにありましたが、毎日の積み重ねが大切だと思います。ICTの活用という話がありましたが、逆に、新聞を毎日読むなどして、アナログ的な訓練も必要かと思います。特に新聞を読みますと、記事の大小によっても社会の流れがわかります。デジタルですと同じ画面で、同じ流れですから、そこがよくわからないことがありますので、新聞をよく読むことも一つの方法と感じております。

○**松本市長** 家に新聞がない家庭が半分と聞きます。子育ての家庭を含めて半分いかなと思います。学校では図書室に新聞を置いていますね。説明が詳しいし、ルビも振ってあるので、子どもにとってはいい教材ですね。

○**星野教育部長** 下新倉図書館では10紙以上、スポーツ紙も含めて置いてありますので、上履きで図書館に入れるような状況になれば、どんどん新聞も雑誌も活用できます。そういう環境をうまく活用していただければと思います。

○**本間市民環境部長** 市民環境部の環境課では、毎年小学校4年生を対象とした省エネコンテストを行っています。先ほど山下委員から、子どもたちに自由な作文を書いてほしい、というお話がありましたが、今年、省エネコンテストでは、「50年後の和光市」というテーマで水彩画を描いてもらいました。50年後の環境がどうなっているか、

未来に対して思いを馳せて、空想画のようなものを描いたのですが、優秀者は市長賞として秋に表彰しています。絵画の下に100字から200字程度の作文を入れてもらう、といった事業もできるかと思いました。なかなか財政的に厳しく、新しい事業を予算をかけて行うのは難しい部分がありますが、この事業に関しては小学校4年生から募集し、市長賞、学校賞として粗品をあげて表彰しています。そういうことで取り入れられたらいいのかと思います。担当課と、各学校と調整が必要ですが、そういったところでお手伝いできればと感じたところです。

○松本市長 ありがとうございました。データの件は、切り離すことで安全だと思しますので、詳細は県に確認し、先行して実施している自治体の知見を踏まえて推進していきたいと思います。

以上をもちまして平成28年度第2回和光市総合教育会議を閉会します。